

第1章 全国の状況

1. 我が国を取り巻く社会経済環境の変化

(1) グローバル化の進展

■国際的な競争の激化

グローバル化の進展による国際的な地域・都市間競争が激化する中で、世界における日本の地位が相対的に低下しています。

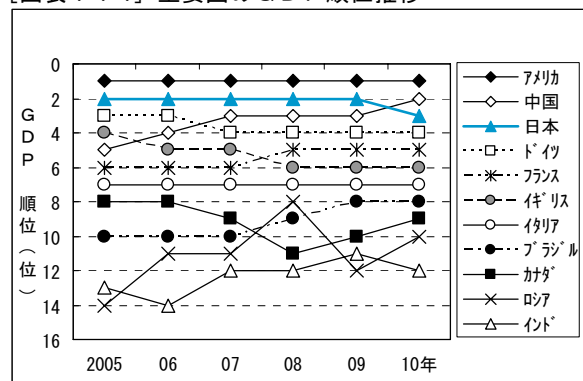
長年、我が国の経済規模は米国に次いで世界第2位でしたが、2010(平成22)年に中国に抜かされ3位になるなど、様々な分野で国際競争力の低下が指摘されています。

例えば、スイスの国際経営開発研究所(IMD)が毎年公表している世界各国の国際競争力ランキングによると、1990(平成2)年に世界第1

位であった我が国の国際競争力は、2010(平成22)年のランキングにおいて27位にまで低下しています。

また、経済産業省の欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査によると、2007(平成19)年から2009(平成21)年の2年間の間に、R&D拠点としての評価は受け続けているものの、それ以外の機能については、評価を大幅に落としており、アジアにおける日本の地位が急激に低下していることがわかります。

[図表 1-1-1] 主要国のGDP順位推移



(注) 中国、ロシア、インドは2007年、それ以外の国は2008年まで実績、それ以降は推計 資料編 p.1-①、②
(出所) IMF「World Economic Outlook Database」

[図表 1-1-2] 日本の国際的な地位の変化

一人当たりGDPの世界ランキング推移

2000年	2005年	2008年
3位	16位	23位

世界GDPに占めるシェアの推移

1990年	2005年	2008年
14.3%	10.0%	8.0%

IMD国際競争力順位の変遷

1990年	2005年	2010年
1位	21位	27位

(出所) GDP: IMF「World Economic Outlook Database」April 2010
国際競争力: IMD「World Competitiveness Yearbook」

[図表 1-1-3] 外国企業による拠点機能別評価(アジアにおける日本の立地競争力)

	2007 年度調査						2009 年度調査					
	日本	中国	インド*	シンガ* ポール	韓国	香港	日本	中国	インド*	シンガ* ポール	韓国	香港
アジア地域統括拠点	①23%	18%	8%	16%	4%	②20%	10%	①42%	10%	②16%	2%	13%
物流拠点	3%	①62%	②12%	2%	5%	5%	1%	①64%	②14%	2%	2%	2%
R&D 拠点	①30%	②25%	16%	9%	4%	6%	②21%	①33%	20%	8%	4%	2%
バックオフィス	②15%	①24%	②15%	12%	5%	②15%	8%	①39%	②19%	15%	2%	9%
物流拠点	11%	①41%	8%	9%	7%	②13%	3%	①63%	8%	②11%	2%	6%
金融拠点							10%	①30%	9%	21%	4%	②23%
販売拠点							7%	①50%	7%	11%	4%	②13%
※各拠点毎に国・地域を1つ選択							※各拠点毎に国・地域を1つ選択					
※回答企業 209 社(日本進出済 51 社)から無回答企業を除く百分率							※回答企業 180 社(日本進出済 30 社)から無回答企業を除く百分率					
(欧州 78 社、北米 74 社、アジア 57 社)							(欧州 60 社、北米 60 社、アジア 60 社)					

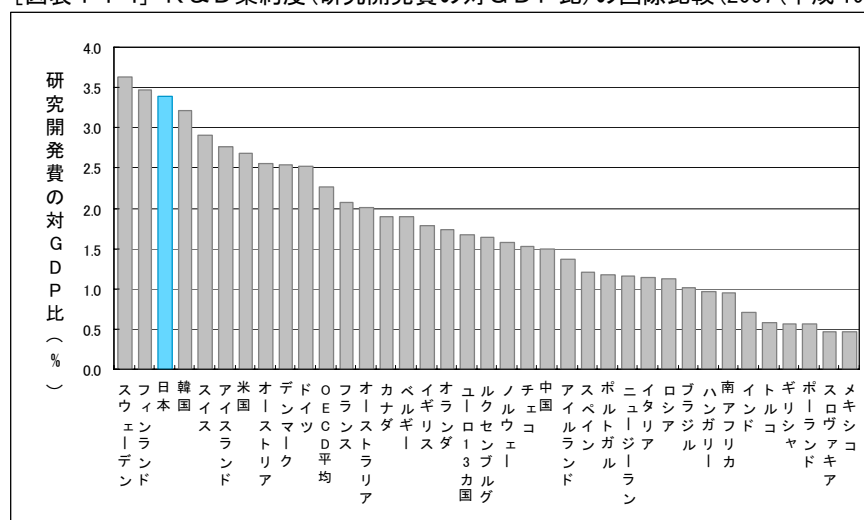
(注) 経済産業省「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」2007(平成19)年度、2009(平成21)年度
(出所) 経済産業省「日本のアジア拠点化総合戦略」2010(平成22)年

一方、R & D集約度（研究開発費の対GDP比）では、日本はスウェーデン、フィンランドに次いで大きく、OECD平均を大きく上回っています。

また、日本における国際特許の出願数をみると、アメリカに次ぐ世界2位となっています。さらに、1位のアメリカと3位のドイツが減少する中で日本は増加しています。

一方で国際特許出願数の増加率をみると、中国が他の主要国と比べて突出して高くなっており、研究開発の分野でも中国の伸びが目立っています。

〔図表 1-1-4〕 R & D集約度（研究開発費の対GDP比）の国際比較（2007（平成 19）年）



（出所）OECD 「Factbook 2009: Economic, Environmental and Social Statistics」
資料編 p.1-③

〔図表 1-1-5〕 特許の国別国際特許出願件数（2009（平成 21）年）

順位	国	出願件数(速報)	全出願に対する割合	対前年増加率
1	アメリカ	45,790	29.40%	-11.40%
2	日本	29,827	19.10%	3.60%
3	ドイツ	16,736	10.70%	-11.20%
4	韓国	8,066	5.20%	2.10%
5	中国	7,946	5.10%	29.70%
6	フランス	7,166	4.60%	1.30%
7	イギリス	5,320	3.40%	-3.50%
8	オランダ	4,471	2.90%	3.00%
9	スイス	3,688	2.40%	-1.60%
10	スウェーデン	3,667	2.40%	-11.30%
11	イタリア	2,718	1.70%	-5.80%
12	カナダ	2,572	1.60%	-11.70%
13	フィンランド	2,173	1.40%	-2.20%
14	オーストラリア	1,800	1.20%	-7.50%
15	イスラエル	1,578	1.00%	-17.20%
	その他	12,382	7.90%	-6.50%
	合計	155,900	100.00%	-4.50%

（出所）世界知的所有権機関（WIPO）、PCT

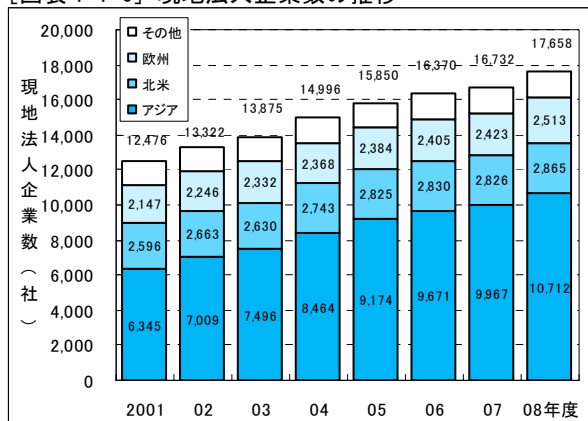
■国内企業の海外進出

その一方で、我が国の企業による海外進出も進んでおり、特にアジアにおける現地法人企業数及び、現地法人企業の売上げが拡大傾向にあります。

また、我が国の対内直接投資(外国資本の日本への投資)と対外直接投資(日本資本の海外への投資)の状況をみると、対外直接投資が対内直接投資を大きく上回っている状況にあります。

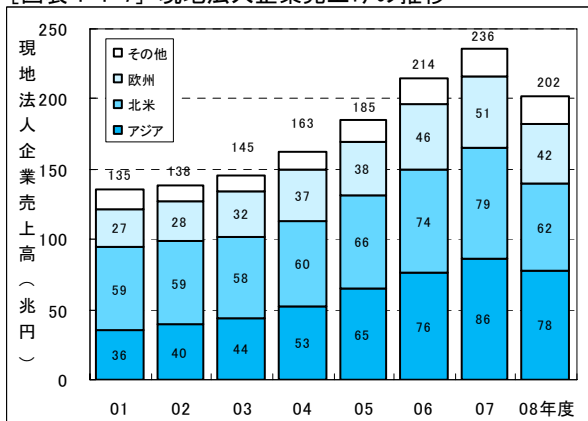
対外直接投資は、2005(平成 17)年から2008(平成 20)年にかけて大きく増加しましたが、直近の2009(平成 21)年から2010(平成 22)年では減少しています。地域別では2009(平成 21)年から2010(平成 22)年では北米への投資が減少する一方、アジアへの投資は堅調に推移しています。

〔図表 1-1-6〕 現地法人企業数の推移



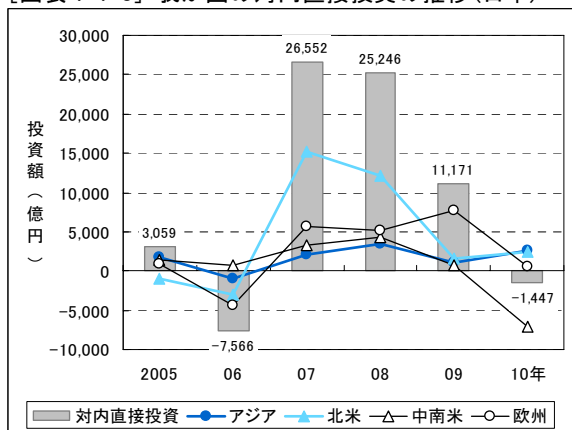
(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」 資料編 p. 2-④

〔図表 1-1-7〕 現地法人企業売上げの推移



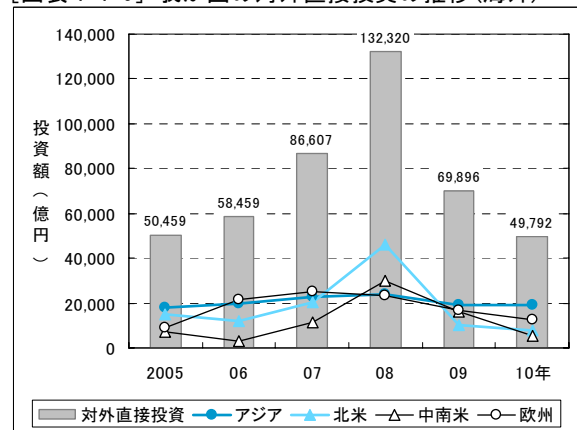
(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」 資料編 p. 2-⑤

〔図表 1-1-8〕 我が国の対内直接投資の推移(日本)



(出所) 財務省「国際収支状況」 資料編 p. 2-⑥

〔図表 1-1-9〕 我が国の対外直接投資の推移(海外)



(出所) 財務省「国際収支状況」 資料編 p. 2-⑦

■交通基盤(港湾)

港湾、空港といった国際的なインフラについても、アジア諸国での整備が進み、アジア全体で取扱貨物量や旅客数が増加する中、我が国の地位は相対的に低下してきています。

世界の主要港のコンテナ取扱量をみると、1985(昭和 60)年には欧米諸国の港が上位を占めており、我が国では神戸が4位となっていま

したが、2009(平成 21)年には上位10位の大半をアジア諸国の港が占めています。そうした中で我が国の主要港は順位を下げており、2004(平成 16)年から2009(平成 21)年の5年間でみても国内では上位に位置する東京港が21位から26位に、横浜港が27位から36位にそれぞれ順位を下げています。

〔図表 1-1-10〕 コンテナ取扱量の変化

1985			2004			2009(速報値)		
	港名	TEU		港名	TEU		港名	TEU
1	ニューヨーク/ニュージャージー	195	1	香港	2,198	1	シンガポール	2,587
2	ロッテルダム	190	2	シンガポール	2,133	2	上海	2,500
3	香港	146	3	上海	1,456	3	香港	2,098
4	神戸	146	4	深セン	1,365	4	深セン	1,825
5	高雄	98	5	釜山	1,149	5	釜山	1,195
6	シンガポール	92	6	高雄	971	6	広州	1,119
7	サンファン	85	7	ロッテルダム	828	7	ドバイ	1,112
8	ロングビーチ	83	8	ロサンゼルス	732	8	寧波	1,050
9	ハンブルグ	78	9	ハンブルグ	700	9	青島	1,026
10	オークランド	78	10	ドバイ	643	10	ロッテルダム	974
12	横浜	72	21	東京	336	26	東京	374
16	釜山	63	27	横浜	272	36	横浜	280
18	東京	63	32	名古屋	230	—	名古屋	282
39	大阪	25	36	神戸	218	—	神戸	256
46	名古屋	21	49	大阪	173	—	大阪	224

(出所)国土交通省港湾局資料等より作成

交通基盤(空港)

また、空港においても、国際線で結ばれている国や都市の数からみると、香港(中国)、チャング(シンガポール)、仁川(韓国)といったアジア諸国の主要空港は、国際ネットワークが充実してきています。

一方、我が国では、首都圏における国際空港としての役割を担っている成田空港や再拡

張・国際化後の羽田空港は、諸外国に比べ、国際線で結ばれている国や都市の数が少なく、両空港を合わせてアジアの主要空港と同程度となっています。

〔図表 1-1-11〕 滑走路の整備状況、航空旅客数等の国際比較

国	都市圏名	人口	空港/滑走路本数	旅客数	貨物取扱数	国際ネットワーク
日本	東京	3,520 万人	羽田 4 本	6,682 万人	85 万 t	11 力国、17 都市
			成田 2 本	3,548 万人	222 万 t	34 力国、94 都市
中国	北京	1,396 万人	北京首都 3 本	5,358 万人	119 万 t	49 力国、77 都市
	上海	1,840 万人	浦東 3 本	2,908 万人	256 万 t	30 力国、61 都市
	香港	706 万人	虹橋 1 本	2,263 万人	39 万 t	2 力国、2 都市
シンガポール	シンガポール	464 万人	香港 2 本	4,704 万人	377 万 t	43 力国、112 都市
韓国	ソウル	1,991 万人	チャング 2 本	3,670 万人	192 万 t	43 力国、115 都市
			仁川 3 本	3,142 万人	256 万 t	40 力国、124 都市
アメリカ	ニューヨーク	2,061 万人	金浦 2 本	1,381 万人	19 万 t	2 力国、3 都市
			J.F.ケネディ 4 本	4,772 万人	161 万 t	71 力国、114 都市
			ニューアーク 3 本	3,637 万人	96 万 t	47 力国、86 都市
イギリス	ロンドン	858 万人	ラガーディア 2 本	2,503 万人	1 万 t	9 力国、15 都市
			ヒースロー 2 本	6,807 万人	140 万 t	88 力国、163 都市
			ガトウィック 2 本	3,522 万人	18 万 t	53 力国、115 都市
			スタンステッド 1 本	2,378 万人	23 万 t	28 力国、126 都市
			ルートン 1 本	995 万人	4 万 t	20 力国、56 都市
フランス	パリ	1,020 万人	シティ 1 本	293 万人	0.1 万 t	13 力国、26 都市
			C.D.ゴール 4 本	5,992 万人	230 万 t	101 力国、206 都市
			オルリー 3 本	2,644 万人	11 万 t	28 力国、71 都市
			ボーヴェ 2 本	216 万人	0 万 t	8 力国、19 都市

※旅客数、取扱貨物量は、2007 年データ、国際線就航先は 2009 年夏データ(日本の空港のみ 2010 年冬)

(出所)都市圏人口データ「Demographia World Urban Areas & Population Projections」

その他データは、国土交通省資料より作成

■観光

我が国では2006(平成18)年12月に「観光立国推進基本法」が成立し、2007(平成19)年6月には「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、2008(平成20)年10月には国土交通省の外局として、「観光庁」が発足するなど、観光立国の実現に向けた施策が推進されています。

また、観光は、2010(平成22)年6月に閣議決定された「新成長戦略」においても、7つの戦略分野の一つに位置づけられており、訪日外国人を2020年初めまでに2,500万人、将来的には3,000万人まで伸ばすことを目標に掲げています。

我が国からの海外旅行者数は、1990年代に大きく増加し、1990年代後半以降は、年によって変動はあるものの、1,600万人～1,800万人程度で推移しており、直近の2009(平成21)年は1,545万人となっています。

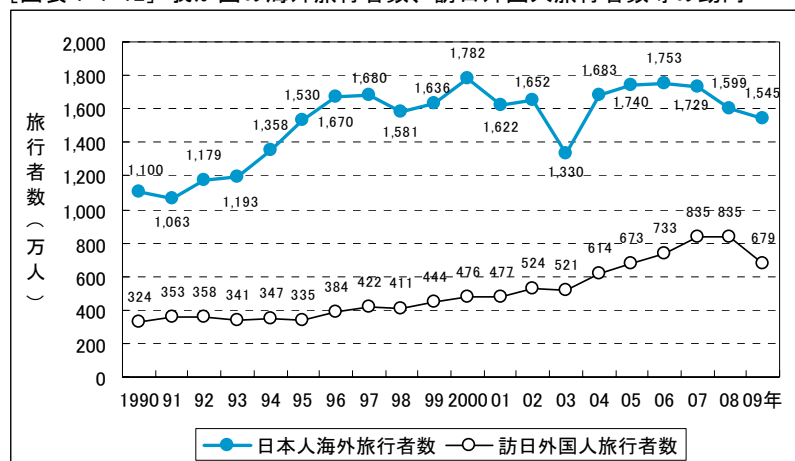
一方、訪日外国人旅行者数は、ビジット・ジャパン・キャンペーンが開始された2003(平成15)年以降増加し、2003(平成15)年の521万人から2008(平成20)年には835万人まで増加しました。2009(平成21)年は679万人に減少していますが、これは世界的な不況の影響や新型インフルエンザの感染拡大等の影響によるものと考えられます。

今後、訪日外国人を増加させる取組の一つとしてMICEが注目されています。MICEとは、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称で、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、イベント、展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字をとったものです。

観光庁では、2009(平成21)年7月に「MICE推進アクションプラン」をとりまとめ、MICE関係主体と十分連携を取りながらMICEの開催・誘致を積極的に推進していくとしています。

また、訪日外国人の増加に向けて、2010(平成22)年7月には、中国人への個人観光ビザの発給条件が緩和され、中国からの訪日観光客と、それに伴う観光消費の増加が期待されています。

〔図表 1-1-12〕 我が国の海外旅行者数、訪日外国人旅行者数等の動向



(注) 法務省及び国際観光振興機構(JNTO)資料に基づき国土交通省総合政策局作成
(出所)国土交通省「平成22年版観光白書」資料編 p.2-⑧

■諸外国の産業政策の積極化

民間企業レベルでの国際的な競争が激化する中、主要国では、特定戦略分野への支援の強化や重点化等により、環境関連分野等の今後成長が期待される産業分野等の誘致や育成に向けた積極的な産業政策を推進する動きが見られます。

また、国内企業の海外展開において、例えば大規模インフラプロジェクトの獲得等について官民一体となった取組が展開されるなど、政府の役割が増大してきています。例えば、UAE

の原子力発電所建設プロジェクトにおいて、日米が民間企業同士のコンソーシアムで受注交渉に臨んだのに対し、韓国やフランスでは国営企業を中心とした政府主導の体制で受注交渉に臨み、政府トップの首脳外交や相手国ニーズへの迅速な意思決定等を含めた官民一体の取組により韓国が受注しています。

〔図表 1-1-13〕 諸外国の特定戦略分野への取組例

国名	特定戦略分野の取組例
アメリカ	次世代自動車用のバッテリー部品製造等の工場立地費用の 50%を補助(総額 24 億ドル) スマートグリッドへの投資プログラムへの補助(総額 34 億ドル)
イギリス	低炭素技術など先進的な産業プロジェクト支援のための総額 7.5 億ポンドの基金設立
ドイツ	電気自動車のリチウムイオンバッテリーの信頼性向上のための研究開発等、22 プロジェクトに対して 4,350 万ユーロの支援
フランス	年間約 500 億円の特別財源でコンテンツ開発、人材育成等を支援 新興革新企業や統括拠点への優遇税制
中国	自動車や鉄鋼など 10 大産業や文化産業を集中支援、100 億元規模の基金を設立予定 ハイテク認定企業に軽減税率
韓国	グリーン技術、先端融合、高付加価値サービス等の 17 業種に対して、今後 5 年間で 97 兆ウォンの政府補助、法人税減免、技術者の所得税減免 半導体製造装置の国産化に向けて 3 年で約 600 億ウォンを補助
シンガポール	パイオニア企業に最大 15 年の法人税免税 統括拠点への法人税減免

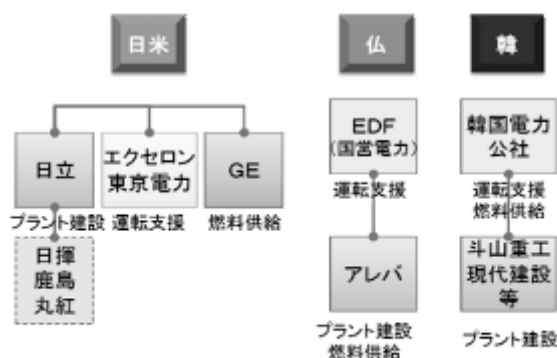
(出所) 経済産業省「産業構造ビジョン 2010」2010(平成 22)年

〔図表 1-1-14〕 官民一体となった取組の事例

大規模インフラプロジェクト獲得のための 官民一体となった取組

(例) UAE 原子力プロジェクト

- 日米、仏、韓のチーム構成
・仏、韓は、国営企業を中心とした政府主導の体制。
・日米は、民間企業同士が横並び。



(出所) 経済産業省「産業構造ビジョン 2010」2010(平成 22)年

(2) 人口減少、少子高齢化の進展

■人口の減少の進展

我が国では人口減少局面に入り、少子高齢化が急速に進展しており、それに伴う潜在成長率の低下等が懸念されています。

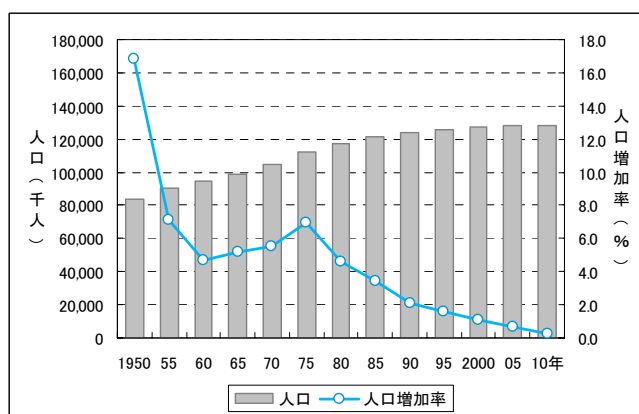
2005(平成 17)年国勢調査における同年 10 月 1 日現在の我が国の人口は 1 億 2,777 万人で、前年の 2004(平成 16)年 10 月 1 日現在の推計人口(1 億 2,779 万人)を下回りました。さらに総務省の推計人口によると 2008(平成 20)年、2009 年(平成 21)年には連続して減少しており人口減少社会を迎えています。2010(平成 22)年の国勢調査によると、2010(平成 22)年 10 月 1 日現在の我が国の人口は 1 億 2,806 万人であり、前回国勢調査時(2005(平成 17)年)に比べてやや増加しているものの、2005(平成 17)年から 2010(平成 22)年の 5 年間の人口増加率は 0.2%と国勢調査開始以来最低の人口増加率と

なっています。

我が国の人口減少の背景として、急激な少子化の進行が挙げられます。合計特殊出生率は 1975(昭和 50)年に 2.00 を下回り、以後低下傾向にあり、2005(平成 17)年に 1.26 と過去最低を更新しました。2006(平成 18)年以降はやや上昇しているものの、2009(平成 21)年で 1.37 と低い水準にあります。

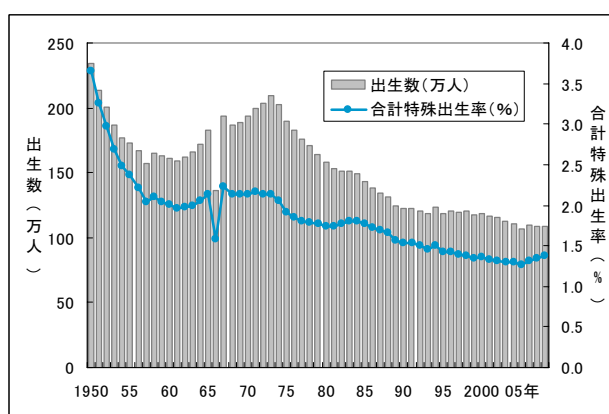
国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、我が国の人口は、2025(平成 37)年には、1 億 2,000 万人を割り込むと推計されています。また 2023(平成 35)年には、総人口に占める 65 歳以上の割合が 30%を超え 3,621 万人となり、本格的な高齢社会の到来が予想されています。

〔図表 1-1-15〕 我が国の人口の推移



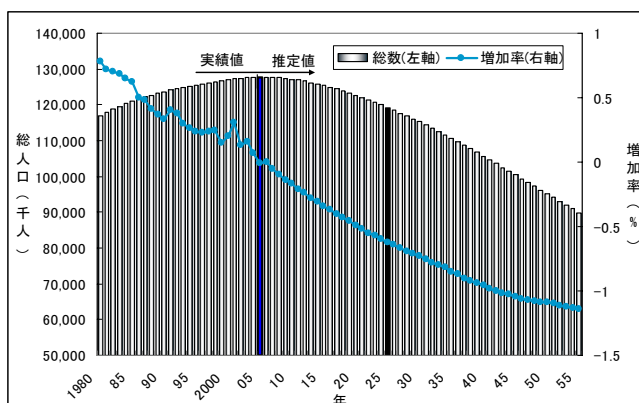
(出所)厚生労働省「人口動態統計の年間推計」 資料編 p. 3-①

〔図表 1-1-16〕 我が国の合計特殊出生率・出生数の推移



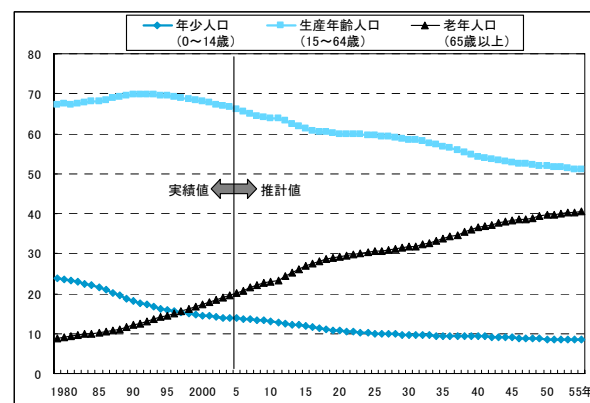
(出所)厚生労働省「人口動態統計の年間推計」 資料編 p. 3-①

〔図表 1-1-17〕 我が国の将来推計人口



(出所)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成 18 年 12 月推計」 資料編 p. 4-②

〔図表 1-1-18〕 我が国の年齢階層別人口割合の推移



(出所)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成 18 年 12 月推計」 資料編 p. 4-②

■福祉市場の拡大

世界における総人口に占める 65 歳以上の割合（高齢化率）は、2005（平成 17）年の 7.3% から 2050 年には 16.3% まで上昇すると予測されており、世界的に今後急速に高齢化が進展することが見込まれています。

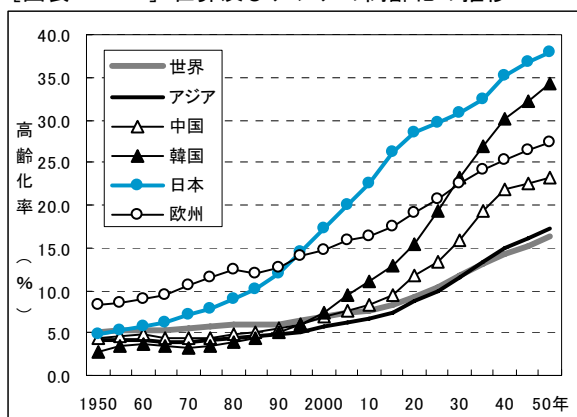
我が国は、現在、世界の中で高齢化率が最も高い水準にあり、世界のどの国もこれまで経験したことのない高齢社会を迎えています。我が国の高齢化率は、2010（平成 22）年 10 月 1 日現在、23.1% となっており、今後さらに増加することが見込まれています。国際連合人口部の推計では、我が国の高齢化率は 2030（平成 42）年には 30% を超え、2050（平成 62）年には 38.7% に達すると推計されています。

一方、現在は高齢化率の低いアジア諸国でも、今後、急速に高齢化が進展することが見込まれています。韓国では、高齢化率が 2005（平成 17）

年の 9.3% から 2025（平成 37）年には 19.3%、2050（平成 62）年には 34.2% まで上昇すると見込まれています。また、中国では 2005（平成 17）年の高齢化率は 7.6% ですが、高齢者人口は 1 億人を超えており、2025（平成 37）年には高齢化率 13.4% で 2 億 3 千万人を超えると予測されています。

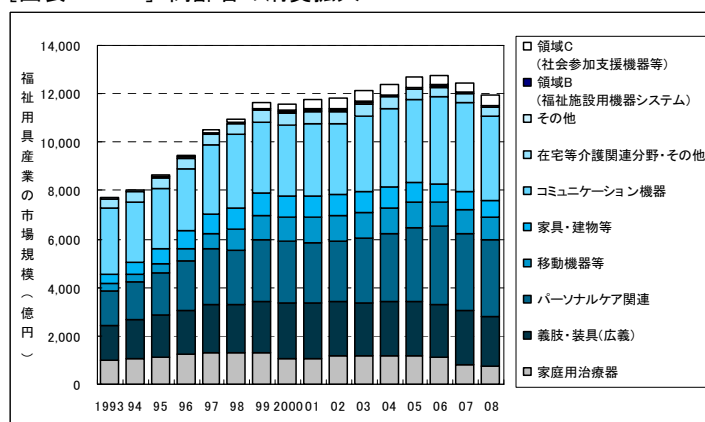
高齢化の進展に伴い、我が国では 1990 年代以降福祉機器の市場が拡大してきましたが、近年は横ばい傾向にあります。一方、高齢社会を迎えるアジア諸国では、例えば、中国において、福祉分野における国家レベルでの博覧会である中国国際福祉博覧会が 2007（平成 19）年から毎年開催されるなど、福祉機器市場の成長が期待されています。

〔図表 1-1-19〕 世界及びアジアの高齢化の推移



（出所）World Population Prospects「The 2008 Revision」
資料編 p. 4-③

〔図表 1-1-20〕 高齢者の消費拡大



（出所）日本福祉用具・生活支援用具協会
「2008 年度福祉用具産業の市場規模調査結果」 資料編 p. 5-④

(3) 地球規模での環境問題の深刻化

■環境問題に対する国際的な取組

地球温暖化問題をはじめ、地球規模で環境問題が深刻化する中で、様々な国際的な取組が展開されています。

中でも地球温暖化対策については、1992(平成 4)年に国連で採択された「国連気候変動枠組条約」に基づき、1995(平成 7)年から毎年、気候変動枠組条約締約国会議(COP)が開催されています。1997(平成 9)年に京都で開催されたCOP3において先進国に対して拘束力のある削減目標を明確に規定した京都議定書が採択され、2005(平成 17)年に発効しました。さらに、京都議定書の約束期間終了後(2013(平成 25)年以降)の国際的な枠組みについても検討が進められています。

■環境市場の拡大

国際的な共通課題として地球温暖化を始めとする環境問題に対する認識が高まることに伴い、我が国のみならず世界中で環境産業の市場規模の拡大や雇用創出が見込まれています。

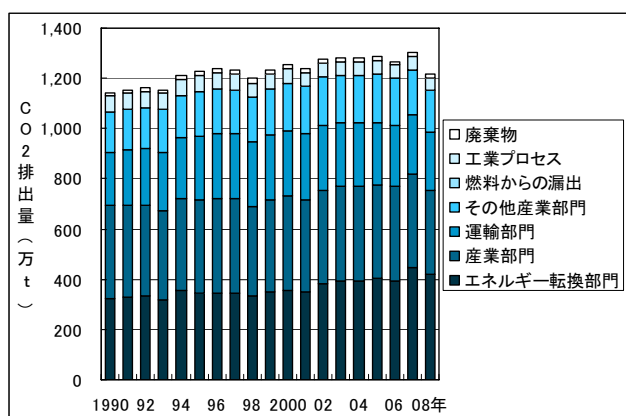
例えば世界的な経済危機を契機として、各国において環境・エネルギー分野に重点的な投資を行うことにより、景気の回復と雇用の創出を図るとともに、地球温暖化問題を始めとする環境問題の解決につなげようと取組が進められており、それに伴い、企業においても環境に関する製品や技術の開発等も活発化しています。

我が国では、CO2 排出量は、ほぼ横ばいとなっているものの、世界的な公約を果たすため削減に取り組むことが求められています。

一方、我が国の産業分野における低炭素化への取組は進んでおり、例えば、鉄鋼業のエネルギー原単位をみると、鉄鋼生産において世界最高水準のエネルギー効率を誇っており、こうした技術を生かして、世界の地球温暖化対策の先頭に立てる力を有しています。

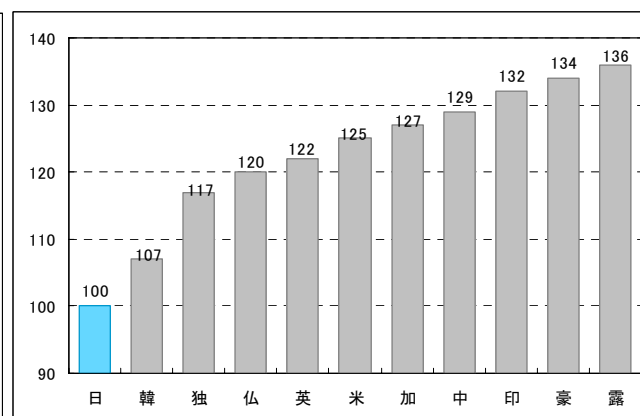
また、環境市場について、我が国において2020(平成 32)年には、市場規模 60 兆円、雇用規模 120 万人まで拡大することが見込まれており、川崎市においても、それらの動きに対応していく必要があります。

〔図表 1-1-21〕 我が国の二酸化炭素排出量の推移



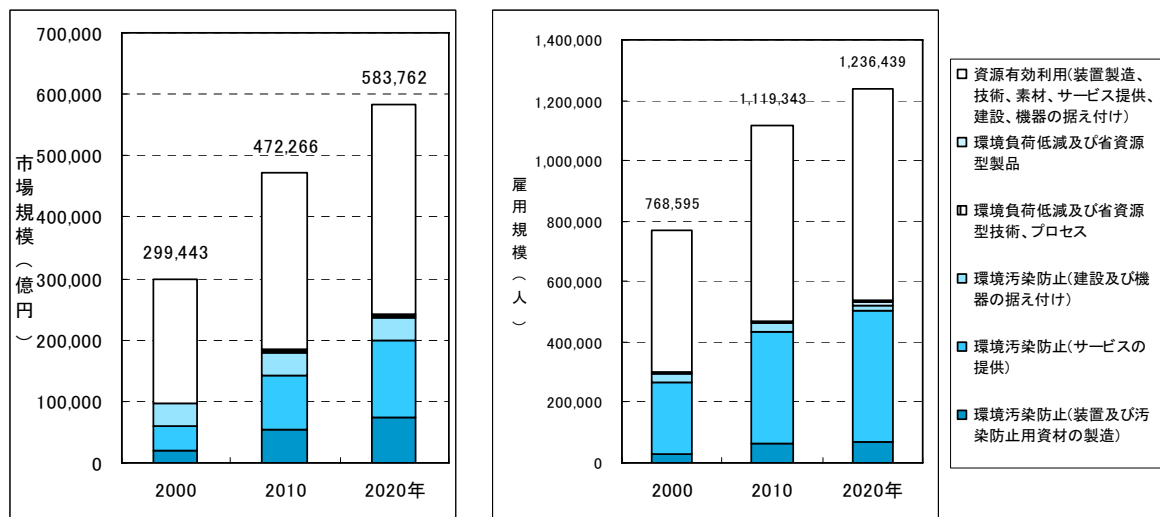
(出所) 国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス
「日本の温室効果ガス排出量データ(1990~2008 年度確定値)」
資料編 p. 6-①

〔図表 1-1-22〕 鉄鋼業のエネルギー原単位の国際比較



(注) 同じ量の生産に使うエネルギー量を日本=100 として比較
(出所) 財団法人地球環境産業技術研究機構「エネルギー効率の国際比較(発電、鉄鋼、セメント部門)」2008(平成 20)年

[図表 1-1-23] 環境市場の拡大



(注) 上記調査における環境市場の定義は、『『水、大気、土壌等の環境に与える悪影響』と『廃棄物、騒音、エコ・システムに関連する問題』を計測し、予防し、削減し、最小化し、改善する製品やサービスを提供する活動』とされています。

(出所) 環境省「我が国の環境ビジネスの市場規模および雇用規模の現状と将来予測についての推計」2003(平成15)年資料編 p. 6-②

(4) 世界金融危機以降の我が国の経済

■近年のわが国の景気動向

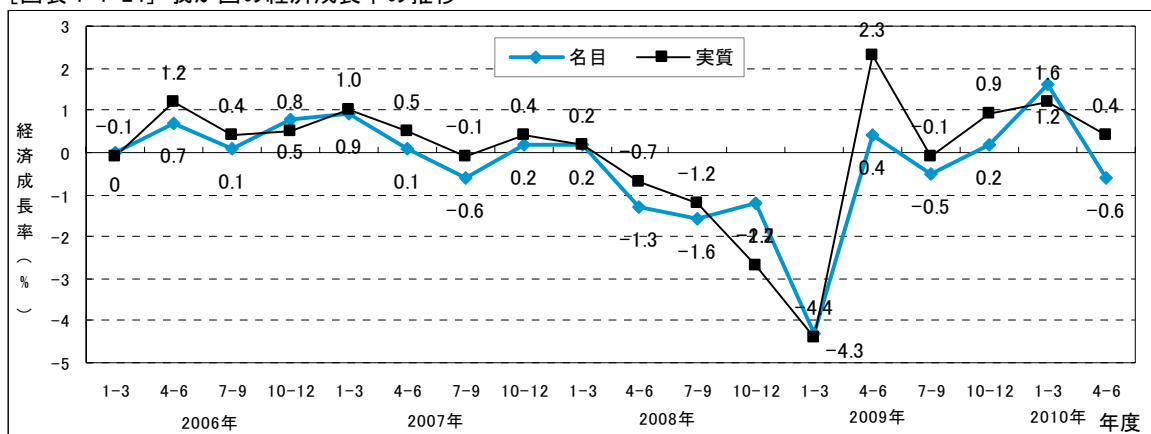
我が国の経済は、1993(平成 5) 年以降先進国の中でも低い成長率となっており、さらに世界金融危機の影響で 2008(平成 20) 年秋から 2009(平成 21) 年春にかけて急激に景気が悪化しました。しかし、中国やインド等では、高成長を維持しており我が国の経済もそのアジア諸国への輸出や経済政策の効果等により持ち直してきています。

景気動向指数(一致指数)をみても 2009(平成

21) 年に入ってから回復基調にあることがわかります。

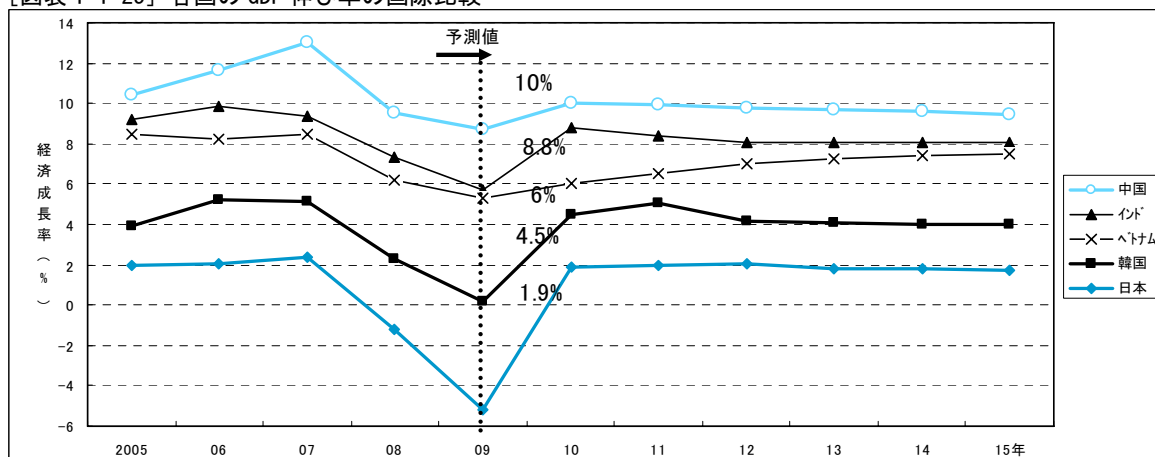
一方、消費者物価指数をみると 2000 年代に入り下落から横這いで推移していましたが、2008(平成 20) 年には世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けて 1 %を超える上昇となりました。しかし、2009(平成 21) 年には前年比 -1.4%と大幅に下落し、2010(平成 22) 年も前年比で 0.7%の下落となっています。

[図表 1-1-24] 我が国の経済成長率の推移



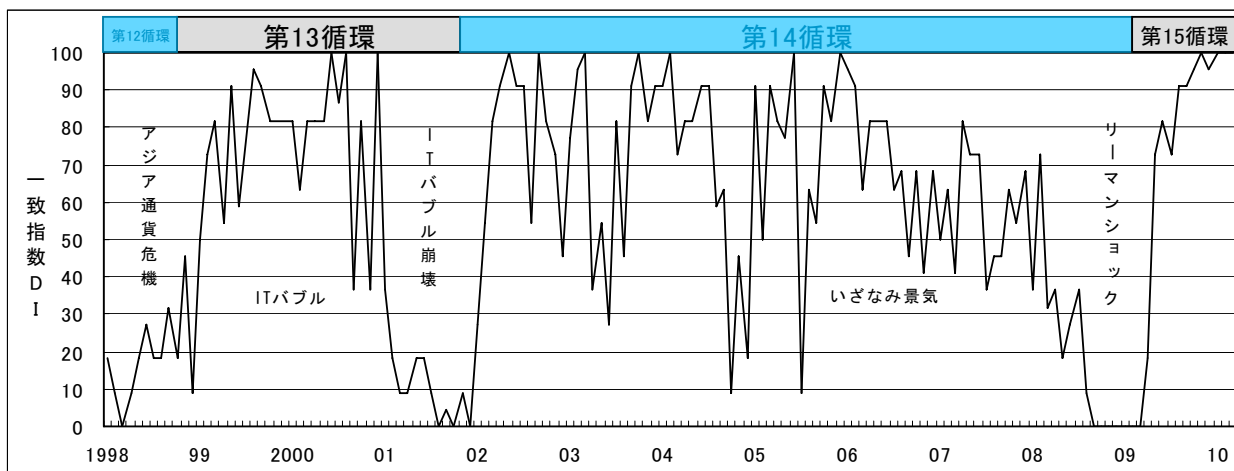
(出所) 内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部「平成 20 年度 国民経済計算確報(フロー編)」 資料編 p. 7-①

[図表 1-1-25] 各国の GDP 伸び率の国際比較



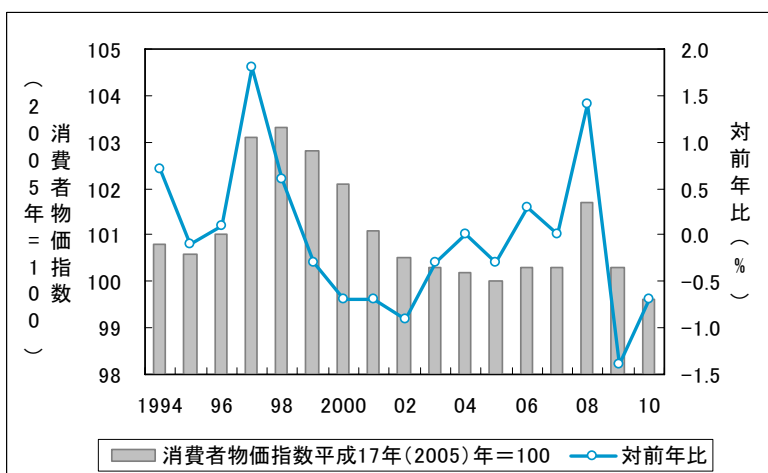
(出所) IMF 「World Economic Outlook Database」 April 2010 資料編 p. 7-②

[図表 1-1-26] 我が国の景気動向指数(DI・一致指数)の推移



(出所) 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」 資料編 p. 7-③

[図表 1-1-27] 我が国の消費者物価指数の推移



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」 資料編 p. 8-④

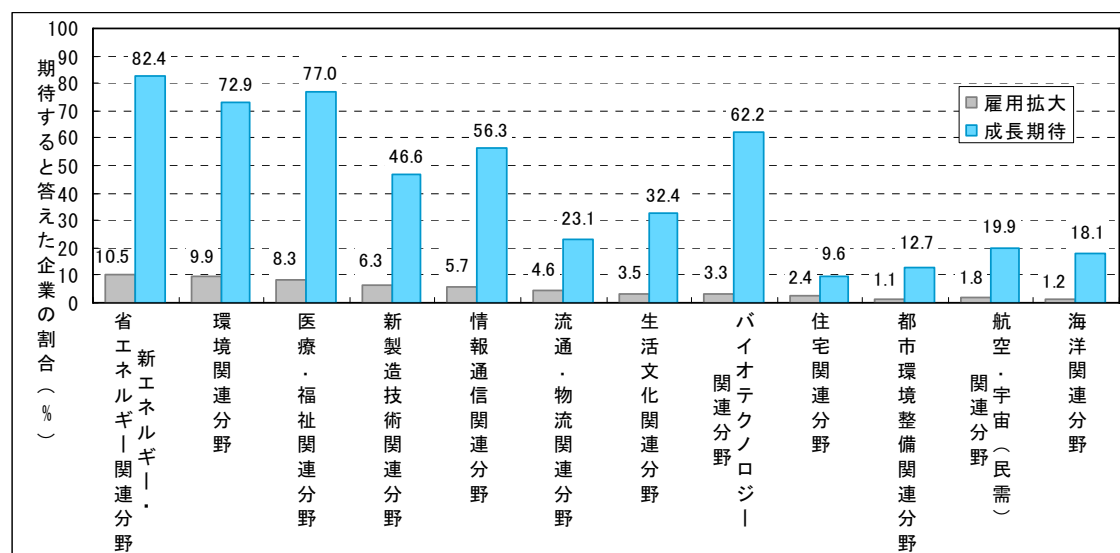
■産業技術の進展

近年の技術開発のスピードは非常に速く、多くの産業でイノベーションとも言えるべき画期的な製品が市場に出てきています。特にハイブリッド自動車、電気自動車、アンドロイド型携帯端末など、過去のビジネスモデルや蓄積を大きく覆すような製品も目立っています。

技術の進展は、産業の発展や雇用の拡大にも寄与すると考えられます。2010(平成 22)年の「今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査」によると、今後の技術や産業で発展が期待

される分野として、新エネルギー・省エネルギー関連分野、医療・福祉関連分野、環境関連分野、バイオテクノロジー関連分野、情報通信関連分野などがあげられています。これらの分野のうち、新エネルギー・省エネルギー関連分野、環境関連分野、医療・福祉分野では、雇用の拡大が期待されており、技術的な展開が期待される分野は、産業展開の面でも期待されると同時に雇用の拡大分野でもあると期待されています。

〔図表 1-1-28〕 成長の動向と雇用拡大の可能性



(注) 成長期待は、今後、成長が期待できる産業の分野として当該分野をあげた企業割合。

雇用拡大は、今後、雇用が拡大すると期待される雇用の分野として当該分野をあげた企業割合。

(出所) (独) 労働政策研究・研修機構「今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査」(2010(平成 22)年)

■就業構造の変化

我が国の労働力人口は 1998(平成 10)年をピークに減少傾向にあり、1998(平成 10)年から 2009(平成 21)年で 176 万人減少しています。

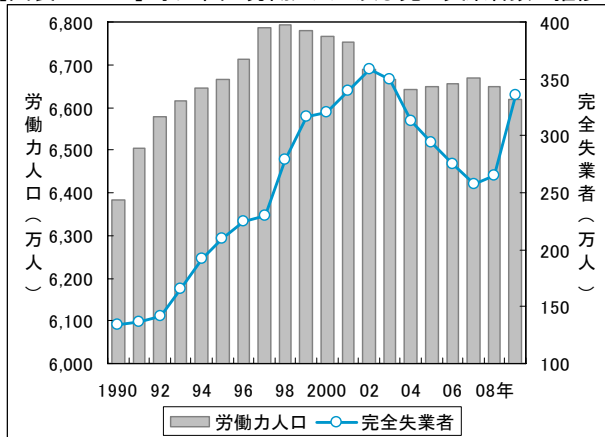
我が国の雇用情勢は、2008(平成 20)年秋の世界金融危機以降、急速に悪化しています。完全失業者数は 2007(平成 19)年から 2009 年(平成 21)年で 79 万人増加しています。また有効求人倍率は 2008(平成 20)年秋以降大幅に低下し、2009(平成 21)年 8 月には過去最低となる 0.42 倍となりました。また、完全失業率も 2009(平成 21)年 1 月の 4.2%から急激に上昇し、同年 7 月には過去最悪となる 5.6%となりました。その後は、景気の持ち直しに伴い、雇用指標は緩やかに改善しています。

一方、年齢階層別の完全失業率をみると、若年層の完全失業率が高水準で推移しています。

国内で雇用環境が悪化する一方、企業の海外進出の増加に伴い、日本企業の海外現地法人における雇用者数はアジアを中心に増加傾向にあります。2008(平成 20)年度は世界的な経済危機の影響もあり前年に比べて減少しましたが、2001(平成 13)年度に比べると 7 年間で約 130 万人増加しています。

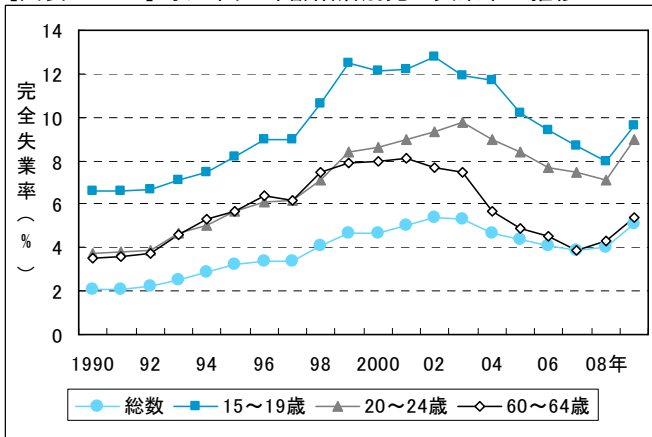
我が国の主要産業における雇用動向をみると、製造業、卸売・小売業、飲食店で事業所減少に伴い雇用が減少しているのに対し、サービス業では、事業所数の増加、事業規模の拡大により雇用が増加しています。

〔図表 1-1-29〕 我が国の労働力人口及び完全失業者数の推移



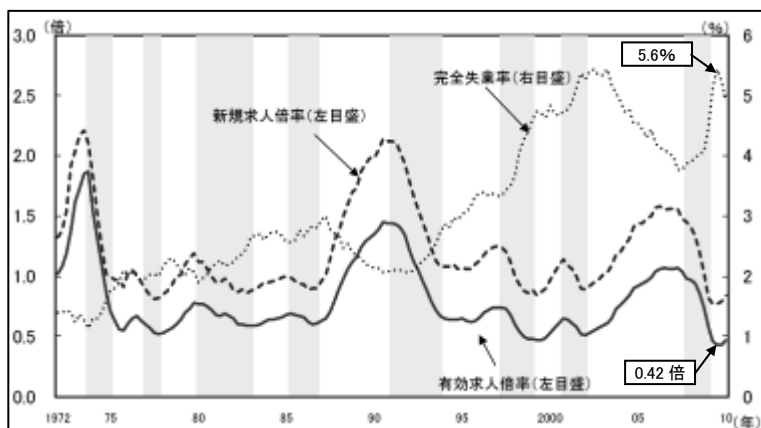
(出所) 総務省「労働力調査」 資料編 p. 8-⑤

〔図表 1-1-30〕 我が国の年齢階層別完全失業率の推移



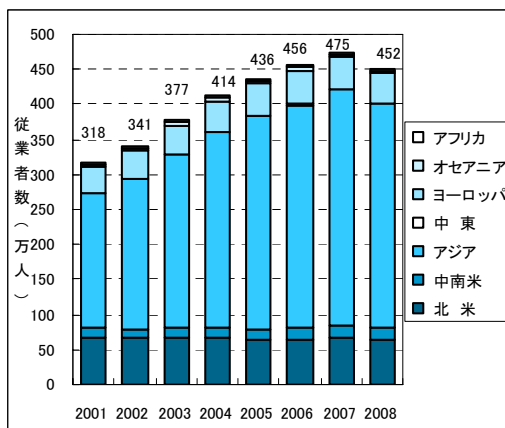
(出所) 総務省「労働力調査」 資料編 p. 8-⑥

〔図表 1-1-31〕 我が国の雇用情勢の推移



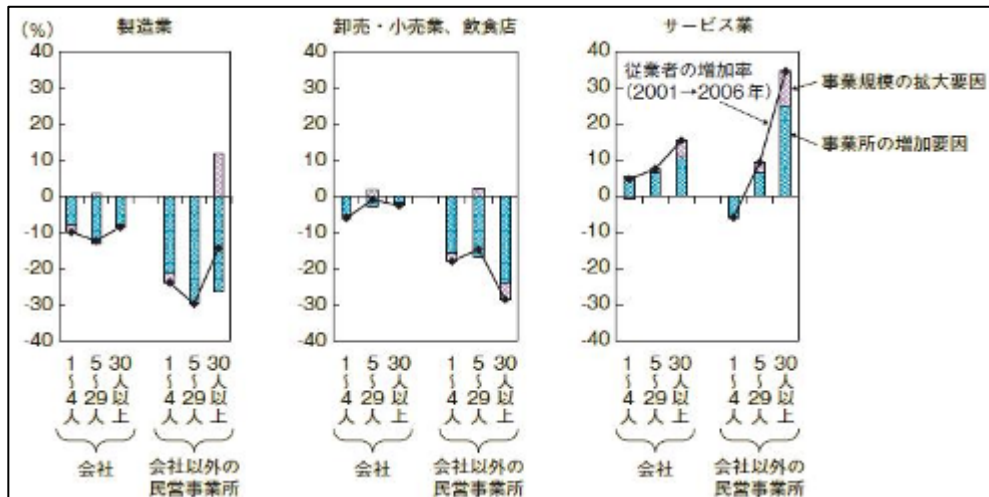
(注) 厚生労働省「職業安定業務統計」総務省統計局「労働力調査」
(出所) 厚生労働省「平成 22 年版労働経済の分析」

〔図表 1-1-32〕 海外現地法人常時従業者数の推移



(注) 集計対象は、日本企業現地法人のみ
(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」
資料編 p. 8-⑦

〔図表 1-1-33〕 産業別にみた雇用増加の要因分解（事業所増加要因と事業規模拡大要因）



(注)総務省統計局「事業所企業統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
(出所)厚生労働省「平成 22 年版労働経済の分析」

2. 国の成長戦略の動向

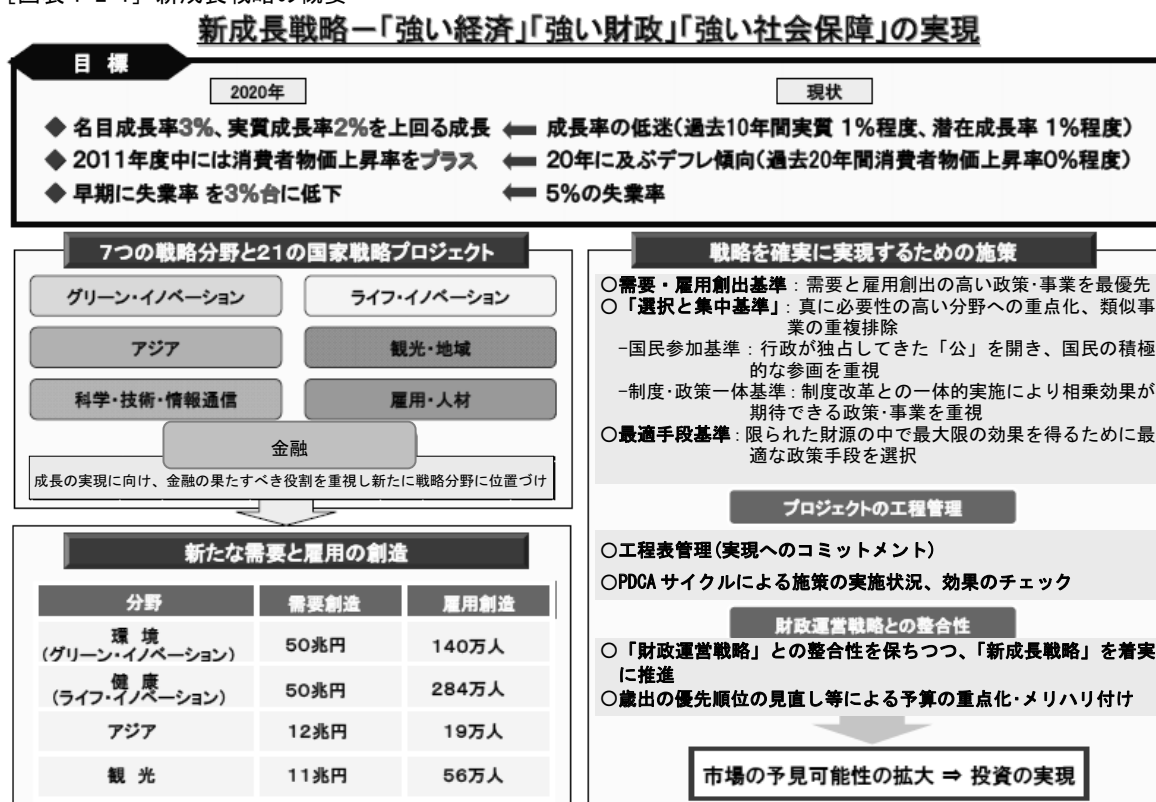
(1) 新成長戦略(平成 22 年 6 月 18 日閣議決定)

国の新たな成長戦略として、2010(平成 22)年 6 月に「新成長戦略～「元気な日本」復活シナリオ～」が閣議決定されました。

「新成長戦略」では、以下の 7 つの戦略分野を掲げており、これらの戦略分野における取組を通じて、マクロ経済目標として 2020(平成 32)年度までの平均で名目 3%、実質 2%の成長を目指すとしています。

- ・グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国
- ・ライフ・イノベーションによる健康大国戦略
- ・アジア経済戦略
- ・観光立国・地域活性化戦略
- ・科学・技術・情報通信立国戦略
- ・雇用・人材戦略
- ・金融戦略

〔図表 1-2-1〕新成長戦略の概要



(出所)「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ」2010(平成 22)年 6 月

また、2010(平成 22)年 6 月に政府から出された産業構造審議会産業競争力部会報告書によれば、今後、国家間の付加価値獲得競争を勝ち抜くためには、政府の担うべき役割の転換が必要であるとしています。

具体的には、(1)戦略分野を特定して政策資源を適切に配分する役割、(2)企業のニーズを

熟知し、新たなビジネスモデルの選択を円滑化する役割、(3)ビジネスインフラを整備する主体として、国家間の競争に対峙していく役割をしっかりと果たしていくとともに、(4)新たな官民連携のハブ機能を担う役割を果たしていく必要があるとしています。